

令和7年度事業予定計画書(案)

(1) 共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画

※家畜共済の死産は年間延飼養頭数・疾病傷害は期首の飼養頭数です。
() 書きは子牛等の引受数です。
※面積については端数により合計値に差分がでる場合があります。

共済目的等 項 目	組合員数	農 作 物 共 済								家 畜 共 済								果 樹 共 済						
										死 産						病 傷		収 穫						
		水 稲 半 相 殺	水 稲 全 相 殺	水 稲 品 質	水 稲 地 域 イ ン デ ク ス	麦 半 相 殺	麦 全 相 殺	麦 災 害 収 入	麦 地 域 イ ン デ ク ス	搾 乳 牛	繁 殖 用 雌 牛	育 成 乳 牛	育 成 ・ 肥 育 牛	種 豚	肉 豚	乳 牛	肉 牛	なし 半 相 殺 一 般	なし 全 相 殺 品 質	なし 災 害 収 入	なし 地 域 イ ン デ ク ス	ぶ ど う 半 相 殺 一 般	ぶ ど う 全 相 殺 減 収	ぶ ど う 地 域 イ ン デ ク ス
区 域 内 の 概 数	25,419	1,237,910 ^a				18,931 ^a				8,066 ^頭	4,320 ^頭	5,557 ^頭 (631)	35,747 ^頭 (3,931)	650 ^頭	41,244 ^頭	9,015 ^頭	19,772 ^頭	35,384 ^a				2,767 ^a		
前年度引受実績		637,187	10,499	0	23,973	1,892	6,437	0	0	8,114	3,900	5,572 ⁽⁶²⁶⁾	34,996 ^(3,803)	0	424	9,047	19,732	852	1,696	3,151	0	133	364	0
本年度引受計画		619,257	12,900	0	15,209	1,892	6,437	0	0	8,036	4,153	5,537 ⁽⁶²⁶⁾	35,428 ^(3,867)	0	424	8,975	19,732	818	1,528	3,109	0	128	346	0
本年度予定引受率		52.3 [%]				44.0 [%]				99.6 [%]	96.1 [%]	99.6 [%]	99.1 [%]	0.0 [%]	1.0 [%]	99.6 [%]	99.8 [%]	15.4 [%]				17.1 [%]		

共済目的等 項 目	果 樹 共 済				畑 作 物 共 済					園 芸 施 設 共 済										任 意 共 済		そ の 他	備 考
	収 穫				大 豆 半 相 殺	大 豆 全 相 殺	大豆 地域 イン デク ス	そ ば 全 相 殺	そば 地域 イン デク ス	ガ ラ ス 室		プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス								農 家 建 物	農 機 具		
	か き 半 相 殺 一 般	か き 全 相 殺 減 収	か き 全 相 殺 品 質	か き 地 域 イン デク ス						I 類	II 類	I 類	II 類	III 類	IV 類 (甲)	IV 類 (乙)	V 類	VI 類	VII 類				
区 域 内 の 概 数	a9,467				a54,654			a34,252		棟 0	棟 5	棟 0	棟 6,912	棟 11	棟 31	棟 1	棟 6	棟 306	棟 74	棟 120,171	台 52,501		
前年度引受実績	41	1,661	152	0	3,265	25,521	327	7,976	2,485	0	3	0	5,569	11	19	0	5	198	47	50,745	5,985		
本年度引受計画	41	1,661	144	0	2,858	22,161	378	6,830	2,508	0	3	0	5,570	11	19	0	5	235	47	49,659	6,015		
本年度予定引受率	19.5%				46.5%			27.3%		0.0%	60.0%	0.0%	80.6%	100.0%	61.3%	0.0%	83.3%	76.8%	63.5%	41.3%	11.5%		

本年度引受計画面積に収入保険加入面積は含まれていません。
収入保険へ移行した面積を加えた区域内の概数に対する引受率は下記のとおりです。
水稲：87.0% 麦：100.0% なし：89.6% ぶどう：68.0% かき：77.3% 大豆：90.0% そば：60.0%

(2) 農業共済共済事業の規模

(ア) 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項 目 共済目的等		引 受		共済金額	共 済 掛 金			(D) 保険料総額	(E) = (B) - (D) 保 険 料 交 付 (納 入)	(F) = (A) - (D) 手持共済掛金	備 考
		本年度予定	前年度実績		(A) 総 額	(B) 国庫負担金	(C) 農家負担金				
農 作 物	水 稻 半 相 殺	619,257 a 23,841,395 kg	637,187 a 24,509,592 kg	千円 4,172,244	千円 15,058	千円 7,529	千円 7,529	千円 1,250	千円 6,615	千円 14,482	
	水 稻 全 相 殺	12,900 a 527,223 kg	10,499 a 429,145 kg	79,822	565	282	283				
	水 稻 品 質	0 a (基準生産金額) 0 円	0 a (基準生産金額) 0 円	0	0	0	0				
	水稻地域インデックス	15,209 a 703,708 kg	23,973 a 1,113,664 kg	130,311	109	54	55				
	小 計	647,366 a 25,072,326 kg	671,659 a 26,052,401 kg	4,382,377	15,732	7,865	7,867	1,250	6,615	14,482	
	麦 半 相 殺	1,892 a 37,171 kg	1,892 a 37,171 kg	367	5	2	3				
	麦 全 相 殺	6,437 a 172,005 kg	6,437 a 172,005 kg	19,814	895	463	432				
	麦 災 害 収 入	0 a (基準生産金額) 0 円	0 a (基準生産金額) 0 円	0	0	0	0				
	麦 地 域 インデックス	0 a 0 kg	0 a 0 kg	0	0	0	0				
	小 計	8,329 a 209,176 kg	8,329 a 209,176 kg	20,181	900	465	435	215	250	685	
計		655,695 a 25,281,502 kg	679,988 a 26,261,577 kg	4,402,558	16,632	8,330	8,302	1,465	6,865	15,167	

項 目 共済目的等			引 受		共済金額 千円	共 済 掛 金			(D) 保険料総額 千円	(E) = (B) - (D) 保 険 料 交 付 (納 入) 千円	(F) = (A) - (D) 手持共済掛金 千円	備 考
			本年度予定	前年度実績		(A) 総 額 千円	(B) 国庫負担金 千円	(C) 農家負担金 千円				
家 畜	死 産	搾 乳 牛	8,036 頭	8,114 頭	1,750,835	165,174	82,587	82,587	18	82,569	165,156	
		繁 殖 用 雌 牛	4,153	3,900	948,361	15,819	7,909	7,910	9	7,900	15,810	
		育 成 乳 牛	5,537	5,572	858,462	15,478	7,739	7,739	9	7,730	15,469	
		育 成 ・ 肥 育 牛	35,428	34,996	5,932,459	153,710	76,855	76,855	59	76,796	153,651	
		肉 豚	424	424	5,733	4	2	2	1	2	4	
		小 計	53,578	53,006	9,495,850	350,185	175,092	175,093	96	174,997	350,090	
	病 傷	乳 用 牛	8,975	9,047	354,733	109,942	54,971	54,971	4	54,967	109,938	
		肉 用 牛	19,732	19,732	491,420	143,162	71,581	71,581	5	71,576	143,157	
		小 計	28,707	28,779	846,153	253,104	126,552	126,552	9	126,543	253,095	
	計		82,285	81,785	10,342,003	603,289	301,644	301,645	105	301,540	603,185	
果 樹	収 入	なし半相殺一般	818 a	852 a	30,105	544	272	272	205	67	339	
		なし全相殺品質	1,528	1,696	65,320	1,116	558	558	462	96	654	
		なし災 害 収 入	3,109	3,151	182,580	2,903	1,451	1,452	1,052	399	1,851	
		なし地域インデックス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		ぶどう半相殺一般	128	133	8,690	156	78	78	102	△ 24	54	
		ぶどう全相殺減収	346	364	25,380	370	185	185	238	△ 53	132	
		ぶどう地域インデックス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	穫 取	か き半相殺一般	41	41	480	19	9	10	6	3	13	
		か き全相殺減収	1,661	1,661	24,670	863	431	432	300	131	563	
		か き全相殺品質	144	152	1,820	59	29	30	19	10	40	
		かき地域インデックス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	7,775	8,050	339,045	6,030	3,013	3,017	2,384	629	3,646	

項 目 共済目的等			引 受		共済金額	共 済 掛 金			(D) 保険料総額	(E) = (B) - (D) 保 険 料 交 付 (納 入)	(F) = (A) - (D) 手持共済掛金	備 考
			本年度予定	前年度実績		(A) 総 額	(B) 国庫負担金	(C) 農家負担金				
畑 作 物	大 豆 半 相 殺		2,858 a 26,682 kg	3,265 a 30,481 kg	千円 4,432	千円 272	千円 149	千円 123	千円 601	千円 608	千円 1,598	
	大 豆 全 相 殺		22,161 a 236,250 kg	25,521 a 272,071 kg	26,909	1,911	1,051	860				
	大豆地域インデックス		378 a 2,726 kg	327 a 2,360 kg	470	16	9	7				
	そ ば 全 相 殺		6,830 a 21,197 kg	7,976 a 24,754 kg	4,456	440	242	198	千円 219	千円 91	千円 345	
	そば地域インデックス		2,508 a 7,424 kg	2,485 a 7,356 kg	1,492	124	68	56				
	計		34,735 a 294,279 kg	39,574 a 337,022 kg	37,759	2,763	1,519	1,244				
園 芸 施 設	ガラス室	I 類	0 棟	0 棟	0	0	0	0	0	0	0	
		II 類	3	3	9,450	8	4	4	1	3	7	
	プラスチックハウス	I 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		II 類	5,570	5,569	3,870,867	23,880	11,940	11,940	6,148	5,792	17,732	
		III 類	11	11	19,837	124	62	62	20	42	104	
		IV 類 (甲)	19	19	44,649	400	200	200	112	88	288	
		IV 類 (乙)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		V 類	5	5	23,927	27	13	14	5	8	22	
		VI 類	235	198	111,907	1,336	668	668	505	163	831	
		VII 類	47	47	78,021	337	168	169	47	121	290	
		計	5,890	5,852	4,158,658	26,112	13,055	13,057	6,838	6,217	19,275	
	合 計				19,280,023	654,826	327,561	327,265	11,611	315,949	643,215	

(イ) 任意共済共済事業の規模

項 目 共済目的			引 受		共済金額	共 済 掛 金 総 額			D 保険料	E 保険手数料	F 手持掛金 B-(D-E)	備 考
			本年度予定	前年度実績		A=B+C 総 額	B 純掛金	C 事務費賦課金				
共 済 関 係	建 物	総 合	11,940 棟	11,673 棟	114,130,457	285,433	212,472	72,961	125,281	23,512	110,703	
		火 災	37,719	39,072	429,358,500	344,353	189,445	154,908	103,426	41,888	127,907	
	計		49,659	50,745	543,488,957	629,786	401,917	227,869	228,707	65,400	238,610	
	農 機 具	損 害	6,015 台	5,985 台	10,352,850	67,342	55,143	12,199			55,143	
		更 新	0	0	0	0	0	0			0	
	計		6,015	5,985	10,352,850	67,342	55,143	12,199				
合 計					553,841,807	697,128	457,060	240,068	228,707	65,400	293,753	
保 険 割 合			火災共済、総合共済の地震以外 総合共済の地震部分		30% 50%	保 険 手 数 料			火災 総合	40.50 % 25.50 %		

(3) 引受計画と実施方策

昨年は1月の石川県能登半島地震に続き、7月から11月にかけて局地的な大雨や相次ぐ台風の襲来等の気象災害が発生し各地で大きな被害が発生している。

また夏場の記録的な猛暑により、全国的に水稻や果樹の収量低下や品質低下の被害が発生し、また本県ではカメムシによる果樹の大きな被害が発生している。

一方、国際紛争や円安の影響で農業資材価格の高騰が続き、また担い手の高齢化・後継者確保難・中山間地域の過疎化など農業経営を取り巻く環境は一段と厳しいものとなっている。

令和6年6月には、食料安全保障を基本理念の中心とした「食料・農業・農村基本法」が改正され、農業保険は自然災害への備えや生産性向上・付加価値向上などの意欲をもった農業者の取り組みの底支えとして、農業経営の安定に役割を果たしていくことが再確認されている。

本組合では、これを受けて農業保険の普及を通じ「備えあれば憂いなし」の農業生産体制が幅広く構築されるよう、引き続き加入拡大の取り組みを進める。

【農作物共済】

- ① 米の需要に応じた生産の方針を受けて、県農業再生協議会から提示のあった生産数量目標の達成に対して水田一体化処理の運用で支援するとともに、水稻共済の資源を的確に把握し、収入保険、水稻共済のいずれにも加入しない無保険組合員の発生を防ぐとともに自動継続者以外の組合員に対して共済部長等に協力を得ながら、加入者確保に努める。
- ② アンケート調査の結果に基づく推進リストの整備を行い、加入要件を満たす組合員に対しては、収入保険または全相殺方式（出荷実績及び帳簿）への移行推進に努める。
- ③ 広報紙、パンフレット、ホームページ等を活用し、制度内容の周知を図る。
- ④ 関係機関と連携し、水田情報システム（水田台帳）の整備を行い、事業の適正、効率化を図る。
- ⑤ 農林水産省共通申請サービスなどのデジタル技術の活用を進める。また、共通申請サービスによる加入申込者については賦課金の割引を実施する。

【家畜共済】

- ① 有資格者に対し死亡廃用共済は加入率97%、疾病傷害共済は99%を目標とする。既加入農家へは死亡廃用共済と疾病傷害共済の両共済の継続加入を勧め、未加入農家はリスク意識が高い家畜区分からの加入推進を行う。
- ② 農業経営が厳しい現状において、組合員への制度理解とセーフティネットの重要性を促し、経営に則した提案型の加入推進を進める。
- ③ 農家の過去の引受・事故実績を提供し、家畜区分ごとのリスク意識を聞取った上で、家畜区分ごとの加入の有無や付保割合の設定を行う。
- ④ 畜産関係団体等からの情報提供を受けてリストを整備し、職員が引受時等に随時、聞取りを行い補完する。未加入者は理由を整備し今後の加入推進に活用する。
- ⑤ 畜産関係団体等の諸会議に出席し連携強化に努める。また生産部会等へ出席し、制度説明等を行う。
- ⑥ 農林水産省共通申請サービスなどのデジタル技術の活用を進める。また、共通申請サービスによる加入申込者については賦課金の割引を実施する。

【果樹共済】

- ① 有資格面積に対し、農業保険加入率 なし89%、かき77%、ぶどう68%を目標とする。
- ② 生産者の高齢化や後継者不足による廃園、離農者が増加傾向にある中、果樹出荷団体や関係機関と連携した加入推進を実施し、収入保険の加入推進と並行して未加入者解消に努める。
- ③ 戸別加入推進は、果樹共済部長の協力を得て加入を勧める。
- ④ 未加入者については、加入しない理由を整理した上で、今後の加入推進活動に活かす。

- ⑤ 果樹出荷団体等の協力を得て、栽培面積、選果団体構成員等のリストを整備し、職員が加入推進時等に随時、聞取りや見回りを行い補完する。
- ⑥ 果樹出荷団体等の諸会議に出席し連携強化に努める。また生産部会等へ出席し、制度説明等を行う。
- ⑦ 果樹出荷団体、行政等へ共済掛金補助について継続を依頼する。
- ⑧ 農林水産省共通申請サービスなどのデジタル技術の活用を進める。また、共通申請サービスによる加入申込者については賦課金の割引を実施する。

【畑作物共済】

- ① 水田情報システムから得られる情報により有資格者を早期に把握し、共済部長や関係機関の協力を得ながら加入推進を実施する。
- ② 広報紙、パンフレット、ホームページ等を活用し、制度内容の周知を図る。
- ③ 出荷データの取得等加入要件を満たす組合員等に対しては全相殺方式（出荷実績及び帳簿）での加入推進を図る。
- ④ 農林水産省共通申請サービスなどのデジタル技術の活用を進める。また、共通申請サービスによる加入申込者については賦課金の割引を実施する。

【園芸施設共済】

- ① 有資格者に対し、引受率85%を目標とする。
- ② 行政、JA等を通じて加入要件化された補助事業受給者及び新規就農者への加入推進を実施する。
- ③ 過去に被害が発生した地区の農業者への加入推進や、農家ニーズに合った加入プランを提案することによって引受拡大を図る。
- ④ 農林水産省共通申請サービスなどのデジタル技術の活用を進める。また、共通申請サービスによる加入申込者については賦課金の割引を実施する。また画像による損害評価実施者についても賦課金の割引（返還）を実施する。
- ⑤ 集団加入申込申請者については賦課金の割引を実施する。

【建物・農機具共済】

- ① 任意共済の適正な事業運営のため、法令、事業規程等を遵守し、加入資格基準を踏まえた資格審査により引受の適正化を図る。
- ② 近年多発している自然災害に備えて建物総合共済の補償内容や有利性及び支払実績を周知し、火災共済から総合共済への転換を推進していく。
- ③ 小損害実損填補特約の「限度額50万円」の追加及び「限度額30万円」との選択制導入の仕組み改善を受けて、組合員に対し限度額50万円の選択と合わせ臨時費用担保特約を付帯した加入推進を行い、補償拡充を図る。
- ④ ②と③を推し進めつつ、共済金額または共済掛金等の確保に努める。
- ⑤ 加入中止者に対してのフォローアップ推進を行う。
- ⑥ 大型農家・法人・集落営農・畜産農家等の所有する農機具について、市町村等による農業機械導入補助金等を活用した農機具及び未加入の大型機械等について重点的に聞き取りや確認を行い、制度の周知や農機具事故等への注意を喚起し加入拡大につなげる。
- ⑦ 収入保険加入者に対して積極的に加入推進を行う。
- ⑧ 保管中農産物補償共済は、法人等を中心にリストアップし加入推進していく。
- ⑨ 農業用ドローンの引受について、関係機関の協力を得ながら普及推進するとともに本支所合同で加入推進していく。
- ⑩ 広報紙、パンフレット、ホームページ等を活用し、制度内容の周知を図る。

【収入保険】

- ① 前年度未達成であった2,000経営体を加入目標とし、達成を目指す。
- ② 農業保険普及推進協議会を活用し、関係機関との連携強化を図りながら、加入拡大となるよう推進活動を展開していく。
- ③ 加入率の低い市町村や品目等のターゲットを明確にし、効率的な推進活動を展開する。
- ④ 新規就農者や担い手向けのイベント等で広報活動を行い、加入資格者の拡大に努める。
- ⑤ 事務費割引をアピールし、インターネット申請の普及を図る。
- ⑥ 税理士事務所等との連携構築を進め、推進及び事務手続の将来的な効率化に努める。

（４）損害評価の適正化方策

事業別に次の事項を重点施策として実施し、適正な損害評価に努める。

【農作物共済】

- ① 定期見回り調査より被害発生状況を早期に把握し、迅速な損害評価を実施する。
- ② 穀粒判別器の活用及び関係機関と連携を密にし、定期的にサンプルを収集して水稻の高温障害等による品質低下被害の状況を的確に把握する。
- ③ 評価方法、分割基準、評価眼の統一を行い適正な評価を実施する。
- ④ ドローンを活用し、災害時の状況把握に努める。
- ⑤ 被害実態に即した損害評価体制を早期に整え、適期適確な損害評価を実施し、被害状況の検討を行い評価の均衡と公平を図る。
- ⑥ 地図情報システムを活用し、迅速な被害耕地の把握を行い事務の効率化を図る。
- ⑦ 関係機関等に協力を仰ぎ適正なデータ確保に努める。

【家畜共済】

- ① 共済事故発生通知の励行を、組合員等及び指定獣医師に周知する。
- ② 現地において病傷事故発生件数の10%以上を加入証及び診断書により確認し、共済事故取り扱いの厳正化を図る。

【果樹共済】

- ① 早期の事故発生通知及び損害通知を組合員等に指導し、迅速な被害実態の把握に努め、適正な損害評価を実施する。
- ② 損害評価研修会を開催し、被害発生状況の的確な把握と分割評価の励行を行う。

【畑作物共済】

- ① 定期見回り調査により被害発生状況を早期に把握し、適期適確な損害評価を実施する。
- ② 大豆については、半相殺方式の加入者の被害申告筆を全筆実測し、評価の均衡と公平を図る。
- ③ 損害評価会支所部会委員に対して研修会を開催し、統一した分割基準による現地評価を実施する。
- ④ 地図情報システムを活用し、迅速な被害耕地の把握を行い事務の効率化を図る。
- ⑤ ドローンを活用し、災害時の状況把握に努める。
- ⑥ 関係機関等に協力を仰ぎ適正なデータ確保に努める。

【園芸施設共済】

- ① 大災害時の損害評価に備え、損害評価技術の向上と評価体制の整備に努める。
- ② 施設内農作物については園芸試験場等の協力を仰ぎながら、公平な損害評価に努める。

【建物・農機具共済】

- ① 罹災した場合の迅速な事故発生通知を促し、適正な損害評価と共済金の早期支払いに努める。
- ② 損害評価技術研修会の開催及び参加し、自然災害（地震災害）の損害評価技術の向上を図る。
- ③ 損害評価鑑定人を十分に活用し、公平な損害評価に努める。
- ④ 関係団体会議等を通して、組合員等に農機具事故の未然防止と事故低減を啓発していく。
- ⑤ 農機具損害評価員による評価査定を実施し、適正かつ公平な損害評価に努める。
- ⑥ 農業用ドローンについては、本支所合同評価及び農機具損害評価員による評価査定を実施し、公平な損害評価に努める。

（５）損害防止事業の実施方策

事業別に次の事項を重点施策として実施し、損害を未然防止する。

【農作物共済】

- ① 大規模組合員等を中心に病虫害薬剤経費の一部助成を実施し、被害軽減、未然防止に努める。
- ② 鳥獣被害への防止対策を行う組合員等に対して、経費の一部助成を実施し被害軽減、未然防止に努める。

【家畜共済】

施設

施設名	職員等配置	主要整備
鳥取県農業共済組合家畜診療所	16名	診療車 16台

事業内容

- ① 加入組合員の子牛に対して人工初乳を配布し、免疫効果の増強に伴う事故低減と生産性の向上に努める。
- ② 事故低減に向け関係機関と連携し、予防対策等に努める。
- ③ 家畜診療所においては、繁殖検診等の実施や各種の損害防止活動を行い、農家との信頼関係の強化に努める。また、各種診療技術研修会等を実施し技術の向上を図る。

【果樹共済】

- ① 鳥獣害の侵入防止柵設置などによる鳥獣被害の防止対策を実施した組合員等に対し、経費の一部助成を実施し、被害軽減、未然防止に努める。

【園芸施設共済】

- ① 近年危険度が増す災害に対して、昼夜を問わない災害対応が求められており、迅速な損害防止対策が実施出来るよう、施設常備のソーラーライトを配布し事故低減を図る。
- ② 雪害等への防止対策を新たに実施した組合員に対して、経費の一部助成を実施し被害軽減、未然防止に努める。

（６）執行体制の整備方策

- ① 理事会運営規則に基づき、業務執行の意思決定と指導監督のため理事会を開催する。また業務及び事業の専門的な課題検討のため総務・事業理事委員会及び各種委員会を開催する。
- ② 職制及び機構体制は、参事統括のもと農家組合員のニーズに対応し農業保険事業を確実に推進する

ため、下記体制により円滑な事業運営に努める。

本 所	参 事	
	監 査 室	
	総務部長	総務課、企画情報課
	事業部長	事業一課、事業二課、収入保険課
東 部 支 所	支 所 長	事業一課、事業二課、収入保険課
中 部 支 所	支 所 長	事業一課、事業二課、収入保険課
西 部 支 所	支 所 長	事業一課、事業二課、収入保険課
家畜診療所	所 長	東部支所、西部支所

- ③ 公正な人事運用を図るため勤務評定を実施する。また定年延長・再雇用職員など高年齢職員の経験能力を業務に活用する。

(7) 基礎組織及び関係団体との連携体制

- ① 総代、共済部長、損害評価員等の基礎組織構成員との連携し、農業保険の普及推進に努める。
- ② 農業保険普及推進協議会を通じ、県・市町村・農業協同組合・県農業会議・担い手育成機構と連携を強化し、収入保険・農業保険の普及推進に努める。

(8) 予算統制の方策

- ① 事業計画及び業務収支予算に基づく事業遂行により、業務収入の確保に努める。
- ② 予算執行にあたっては、定期的に予算執行状況の検証を行うとともに、経費節減を徹底する。
- ③ 経理規則、経理処理要領に基づき、適正な経理処理を行う。

(9) 余裕金の運用管理

- ① 余裕金運用管理委員会を定期的に開催し、運用状況を理事会に報告することにより、資金運用の透明化を図る。
- ② 有価証券は余裕金運用方針に基づき、安全確実な運用により安定的な利息収入の確保に努める。

(10) 監査等の体制

- ① 監事監査は、年2回の定期監査及び必要に応じて随時監査を実施し、組合運営の適正な執行及び運営の健全化を図る。また必要に応じて監事会を開催する。
- ② 監事監査に加えて、監査室による内部監査を充実させ、内部けん制機能の強化を図る。
- ③ 公認会計士監査は、独立した立場から上半期、決算期に会計監査を実施する。

(11) 法令遵守の体制

- ① 「農業共済団体に対する監督指針」を遵守し、役職員のガバナンス及びコンプライアンス体制の強化に努める。
- ② コンプライアンスプログラムを策定・実施し、結果を定期的に理事会に報告することにより実施状況の検証を行う。

(12) 広報関係

- ① 組合広報紙、農業共済新聞、事業パンフレット、公式ホームページ、公式SNSなど広報媒体を積極的に活用し、制度内容の周知を図り農業保険の加入拡大につながるよう情報発信に努める。

(13) 事務機械化

- ① 農業共済ネットワーク化情報システムのW e b 化への対応を進めるとともに、事務処理の電子化により業務効率化に努める。また、農林水産省共通申請サービス（e M A F F）への対応を進める。

(14) 役職員研修の実施

- ① 役職員の意識改革や職務能力向上、職員の能力向上や法令遵守意識涵養のため、農林水産省、全国農業共済協会等の各種研修参加、県内で職務階層別・目的別研修会を実施する。

② 職員研修の研修体系

等級	役 職	階層別研修			基礎 礎 修			職種別 研 修				OJT
7	参事	新任参事研修 (協会)	管理職研修 (組合)	交通安全研修 (組合)	人権研修 (組合)	コンプライアンス・ハラスメント研修 (組合)	法令・経理・事業別研修 (農水省)	専門講習 (協会・全国連)	事業別・専門研修会 (組合)	上司による現場指導		
6	部長・支所長 家畜診療所長	幹部職員研修 (協会)										
5	課長・診療所支所 長・次長	管理職研修 (協会)										
4	課長補佐・主幹 診療所主幹	管理職養成研修 (協会)	リーダー研修 (組合)									
3	係長 診療所係長	普及推進研修 (基礎・実践) (協会)	メンター研修 (組合)									
2	主任 獣医師											
1	主事	キャリアコンサル ティング(組合)	セルフ メンタルケア研修 (組合)									
	新入職員	ビジネスマナー研修 新入職員研修										

再雇用職員は配属・担当に応じて適宜研修に参加する。

業務収支概算書(案)

(1) 収入の部

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度		増減(△) ①－②	算 出 基 礎
			予算額②	決算額		
前期繰越業務残金		千円 19,969	千円 20,646	千円 20,646	千円 △ 677	
受 取 補 助 金		381,240	380,928	384,008	312	
	事 務 費 補 助 金	381,240	380,928	384,008	312	
	一 般 事 務 費	381,240	380,928	384,008	312	(国:前年対比99.2%)
	損 害 防 止 費 補 助 金	0	0	0	0	
	家 畜 特 損 事 務 費	0	0	0	0	
	そ の 他 補 助 金	0	0	5	0	
賦 課 金	事 務 費 賦 課 金	59,861	61,870	60,658	△ 2,009	
	水 稻 共 済 割	13,991	14,622	14,399	△ 631	13,991,000 円
	麦 共 済 割	58	57	58	1	58,000 円
	家 畜 共 済 割	32,698	33,508	32,505	△ 810	
	(一 般)	32,698	33,508	32,505	△ 810	死産 19,077,000 円 病傷 13,402,000 円
	(損害防止)	0	0	0	0	期末調整 219,000 円
	果 樹 共 済 割 (収 穫 共 済)	675	720	704	△ 45	なし 555,000 円 ぶどう 67,000 円 か き 53,000 円
	畑 作 物 共 済 割	301	357	345	△ 56	大豆 227,000 円 そば 74,000 円
	園 芸 施 設 共 済 割	12,138	12,606	12,647	△ 468	ガラス室Ⅱ類 12,000 円 プラスチックハウスⅡ類 11,488,000 円 プラスチックハウスⅢ類 76,000 円 プラスチックハウスⅣ類(甲) 91,000 円 プラスチックハウスⅣ類(乙) 0 円 プラスチックハウスⅤ類 76,000 円 プラスチックハウスⅥ類 188,000 円 プラスチックハウスⅦ類 207,000 円
受 託 収 入		62,808	57,677	68,586	5,131	
	収 入 保 険 受 託 収 入	55,000	50,000	60,909	5,000	収入保険に係る委託料
	そ の 他 受 託 収 入	7,808	7,677	7,677	131	水稻同時処理委託料
受 取 利 息		81,803	70,954	71,862	10,849	

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度		増減(△) ①－②	算 出 基 礎
			予算額②	決算額		
事 業 勘 定 受 入		千円 276,968	千円 272,050	千円 267,422	千円 4,918	
	農作物共済勘定受入	9,500	16,700	10,804	Δ 7,200	鳥獣害対策、病虫害防除
	家畜共済勘定受入	0	0	0	0	
	果樹共済勘定受入	1,200	1,200	611	0	鳥獣害対策
	畑作物共済勘定受入	0	0	0	0	
	園芸施設共済勘定受入	6,200	6,900	4,596	Δ 700	事故拡大防止、事故低減対策、災害予防対策事業
	任意共済勘定受入	240,068	237,250	241,411	2,818	建物、農機具共済事務費
	農機具更新共済勘定受入	0	0	0	0	
	家畜診療所勘定受入	20,000	10,000	10,000	10,000	修繕引当金、建設引当金
拠出金払戻準備金		0	0	0	0	
業 務 雑 収 入		4,803	8,229	9,332	Δ 3,426	共同購入事務費、収入保険支援事業等
建設引当金戻入		0	0	0	0	
修繕引当金戻入		800	430	417	370	家畜診療所本所エアコン修繕
更新引当金戻入		30,521	2,657	1,756	27,864	パソコン、ルーター等
業務引当金戻入		0	0	0	0	
事務機械化整備 準備金戻入		0	0	0	0	
事業運営強化 準備金戻入		0	0	0	0	
退職給与金施設 預託金付加金収入		7,530	7,807	7,800	Δ 277	NOSA I 全国預入
退職給与金施設 転貸福祉貸付受取利息		1	24	24	Δ 23	
有価証券処分益		0	0	0	0	
業務財産処分益		0	0	0	0	
業 務 雑 利 益		0	0	0	0	
業務繰延不足金繰入		0	0	0	0	
収 入 合 計		926,304	883,272	892,511	43,032	

(2) 支出の部

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度		増減(△) ①－②	算 出 基 礎
			予算額②	決算額		
人 件 費		千円 570,818	千円 571,281	千円 563,460	千円 △ 463	
	役 員 報 酬	9,250	9,250	9,115	0	
	職 員 給 料 手 当	451,848	439,305	439,751	12,543	
	本 俸	290,688	283,342	289,793	7,346	
	扶 養 手 当	9,731	8,849	9,218	882	
	通 勤 手 当	12,354	12,082	12,045	272	
	住 居 手 当	5,639	6,045	5,678	△ 406	
	超 過 勤 務 手 当	14,400	14,400	3,339	0	
	単 身 赴 任 手 当	0	0	0	0	
	管 理 職 手 当	9,421	8,913	9,043	508	
	期 末 勤 勉 手 当	109,615	105,674	110,635	3,941	
	法 定 福 利 費	83,981	80,252	76,721	3,729	厚生年金、健康保険、雇用保険等
	厚 生 福 利 費	2,889	2,221	1,946	668	健康診断、消毒液等
	退職給付引当金繰入	0	19,792	17,676	△ 19,792	
	退 職 給 与 金	0	23,996	70,950	△ 23,996	
	(-)退職給付引当金戻入	0	△ 23,996	△ 70,950	23,996	
	賃 金	22,430	20,041	17,831	2,389	臨時職員賃金
	顧 問 料	420	420	420	0	弁護士顧問料
旅 費 交 通 費		6,621	7,036	4,412	△ 415	
	役 員 旅 費 交 通 費	3,230	2,537	1,618	693	理事会、監事会、中央連絡等
	職 員 旅 費 交 通 費	3,391	4,499	2,794	△ 1,108	中央会議、研修ブロック会議等
事 務 費		33,601	33,435	28,796	166	
	通 信 運 搬 費	18,820	19,497	16,923	△ 677	電話料、郵便送料等
	図 書 印 刷 費	6,384	5,569	5,194	815	帳票、各種封筒、総代会議案等印刷代
	消 耗 品 費	4,836	4,687	3,719	149	パソコン・サーバーソフト、コピー用紙、事務用品、トナー等
	手 数 料	3,561	3,682	2,960	△ 121	J A、銀行振込手数料等
業 務 費		59,278	54,508	47,899	4,770	
	会 議 費	450	234	125	216	共済部長会等
	交 際 費	300	300	214	0	
	講 習 会 費	1,214	1,597	557	△ 383	各種研修会講師料等
	業 務 支 払 利 息	0	0	0	0	
	委 託 費	31,347	27,617	26,257	3,730	システムサポート料、IDC利用料、回線提供等、社労士・税理士委託費
	報 酬	19,441	19,500	19,300	△ 59	共済部長報酬
	委 員 等 旅 費	6,516	5,250	1,431	1,266	共済部長会、総代会等
	諸 謝 金	10	10	15	0	

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度		増減(△) ①－②	算 出 基 礎
			予算額②	決算額		
普 及 推 進 費		千円 38,571	千円 33,721	千円 27,671	千円 4,850	
	広 報 費	9,895	8,273	7,358	1,622	共済新聞購読助成、広報紙、技術 研修会、全国農業共済新聞大会等
	事 業 奨 励 費	28,676	25,448	20,313	3,228	各事業奨励費等
施 設 費		49,116	50,836	46,618	△ 1,720	
	光 熱 水 費	5,448	6,944	4,945	△ 1,496	水道、電気料金等
	備 消 品 費	2,673	2,422	1,787	251	パソコンディスプレイ等
	燃 料 費	7,030	7,200	6,347	△ 170	公用車燃料費等
	賃 借 料	21,315	22,073	21,732	△ 758	公用車、事務機器リース料等
	修 繕 維 持 費	8,901	8,524	8,104	377	コピー機保守、事務所警備、 公用車整備等
	保 険 料	3,749	3,673	3,703	76	火災保険料、公用車保険料
	車 両 リ サ イ ク ル 費	0	0	0	0	
損 害 評 価 費		15,442	18,451	8,053	△ 3,009	
	報 酬	1,440	1,430	1,419	10	損害評価会支所部会委員
	旅 費	8,621	11,503	4,306	△ 2,882	評価会、評価員会、現地評価
	会 議 費	57	57	41	0	損害評価会支所部会等
	賃 金	0	0	0	0	
	賃 借 料	100	100	47	0	損害評価用車両賃借料
	燃 料 費	776	734	595	42	公用車燃料代
	実 測 費	758	860	213	△ 102	公用車燃料代等
	実 測 器 具 購 入 費	0	0		0	
	雑 費	3,690	3,767	1,432	△ 77	鑑定料、実測標本買上料、傷害保 険料、消耗品等
損 害 防 止 費		17,440	25,340	18,996	△ 7,900	農作物、家畜、果樹、園芸施設損 害防止費
諸 税 負 担 金		13,207	13,662	14,623	△ 455	
	公 課 費	6,855	5,975	6,586	880	固定資産税、消費税、法人税等
	協 会 負 担 金	3,713	3,713	3,713	0	NOSAI全国会費、事業割負担金
	関 係 団 体 負 担 金	2,639	3,974	4,324	△ 1,335	中央研修負担金、交通安全協会、 収入保険加入推進支援事業等
事 業 勘 定 繰 入		5,200	5,200	6,232	0	
	農作物共済勘定繰入	0	0	0	0	
	家畜共済勘定繰入	0	0	0	0	
	果樹共済勘定繰入	0	0	0	0	
	畑作物共済勘定繰入	0	0	0	0	
	園芸施設共済勘定繰入	0	0	0	0	
	任意共済勘定繰入	0	0	486	0	
	農機具更新共済勘定繰入	0	0	0	0	
	家畜診療所勘定繰入	5,200	5,200	5,746	0	家畜診療所引受・評価指導、巡回 指導、連絡指導旅費
拠出金払戻準備金繰入		0	0	0	0	

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度		増減(△) ①－②	算 出 基 礎
			予算額②	決算額		
業務貸倒引当金繰入		千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	
業 務 雑 費		7,481	4,695	3,731	2,786	関係者傷害保険、賠償保険、障害者雇用納付金等
建設引当金繰入		10,000	0	0	10,000	
修繕引当金繰入		10,000	10,000	10,000	0	
更新引当金繰入		0	0	0	0	
業務引当金繰入		30,000	32,000	90,000	△ 2,000	
事務機械化整備 準備金繰入		0	0	0	0	
事業運営強化 準備金繰入		0	0	0	0	
固定資産自己 財 源 取 得 費		27,516	630	563	26,886	
	外 部 出 資 費	0	0	0	0	
	有形固定資産取得費	27,516	630	563	26,886	パソコン、ルーター
	無形固定資産取得費	0	0	0	0	
リース資産除去損		0	0	0	0	
リース債務解約損		0	0	0	0	
防災事業繰延残金繰入		0	0	0	0	
退職給与金施設転貸 福祉貸付支払利息		1	24	24	△ 23	
有価証券処分損		0	0	0	0	
有価証券評価損		0	0	0	0	
業務財産処分損		0	0	0	0	
業務貸倒損失		0	0	0	0	
業務雑損失		0	0	1,464	0	
業務繰延残金繰入		0	0	19,969	0	
計		894,292	860,819	892,511	33,473	
予 備 費		32,012	22,453	0	9,559	
支 出 合 計		926,304	883,272	892,511	43,082	

防災事業収支予算明細

(1) 収 入 の 部

科 目	本年度予算額			前 年 度						増 減 (A)－(B)	算出基礎
				予 算 額			決 算 額				
	総 額 (A)	一 般	家畜特損	総 額 (B)	一 般	家畜特損	総 額	一 般	家畜特損		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
前期防災事業繰越残金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損害防止収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業勘定受入	16,900	16,900	0	24,800	24,800	0	16,011	16,011	0	△ 7,900	
農作物共済勘定受入	9,500	9,500	0	16,700	16,700	0	10,804	10,804	0	△ 7,200	
家畜共済勘定受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
果樹共済勘定受入	1,200	1,200	0	1,200	1,200	0	611	611	0	0	
畑作物共済勘定受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
園芸施設共済勘定受入	6,200	6,200	0	6,900	6,900	0	4,596	4,596	0	△ 700	
業務受入額	540	540	0	540	540	0	2,985	2,985	0	0	
合 計	17,440	17,440	0	25,340	25,340	0	18,996	18,996	0	△ 7,900	

(2) 支 出 の 部

科 目	本年度予算額			前 年 度						増 減 (A)－(B)	算出基礎
				予 算 額			決 算 額				
	総 額 (A)	一 般	家畜特損	総 額 (B)	一 般	家畜特損	総 額	一 般	家畜特損		
損害防止費	千円 17,440	千円 17,440	千円 0	千円 25,340	千円 25,340	千円 0	千円 18,996	千円 18,996	千円 0	千円 Δ 7,900	
薬剤費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器具購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑費	17,440	17,440	0	25,340	25,340	0	18,996	18,996	0	Δ 7,900	
合 計	17,440	17,440	0	25,340	25,340	0	18,996	18,996	0	Δ 7,900	

家畜診療所収支概算書(案)

(1) 収入の部

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度予算額 ②	増減(△) ①－②	算 出 基 礎
病 傷 傷 害 事 故 収 入		千円 231,800	千円 215,075	千円 16,725	共済金、一割自己負担等
病 傷 傷 害 事 故 外 収 入		47,875	51,950	△ 4,075	妊娠鑑定、受精卵移植等
診 療 雑 収 入		2,000	1,300	700	予防接種技術料
診 療 所 受 取 補 助 金			0	0	
業 務 勘 定 受 入		5,200	5,200	0	家畜診療所引受・評価指導、巡回指導、 連絡指導旅費振替
診 療 所 財 産 処 分 益		0	0	0	
診 療 所 雑 利 益		100	100	0	鳥取大学実習指導料
収 入 合 計		286,975	273,625	13,350	

(2) 支出の部

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度予算額 ②	増減(△) ①－②	算 出 基 礎
診 療 人 件 費		千円 128,552	千円 144,783	千円 △ 16,231	
	職 員 給 料 手 当	108,552	111,301	△ 2,749	職員給料等
	法 定 福 利 費	19,525	19,991	△ 466	厚生年金・健康保険・雇用保険料等
	厚 生 福 利 費	475	491	△ 16	健康診断等
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入	0	13,000	△ 13,000	
往 診 旅 費		0	0	0	
一 般 旅 費		1,330	1,377	△ 47	研修会・講習会等
嘱 託 獣 医 費		3,600	3,000	600	畜産振興協会・鳥取大学
診 療 所 維 持 費		14,591	13,120	1,471	
	賃 借 料	758	663	95	診療所本所土地賃借料等
	事 務 費	2,062	2,132	△ 70	諸用紙、通信費等
	光 熱 水 費	2,042	2,034	8	水道・ガス・電気料金等
	保 険 料	2,483	2,235	248	事務所・診療車保険料
	公 課 費	6,200	5,010	1,190	消費税・法人税
	修 理 費	1,046	1,046	0	医療器具保守料等
往 診 費		5,200	5,200	0	診療車ガソリン代
賃 借 料		9,681	9,797	△ 116	診療車リース料等
嘱 託 診 療 費		1,500	1,500	0	畜産振興協会・鳥取大学
医 療 品 消 耗 費		84,000	76,000	8,000	医療品
委 託 費		540	540	0	廃棄物処理代等
車 両 リ サ イ ク ル 費		0	0	0	
雑 費		5,964	4,017	1,947	日用雑貨等
減 価 償 却 費		4,000	3,550	450	医療器具減価償却
診 療 所 リ ー ス 除 去 損		0	0	0	
診 療 所 リ ー ス 償 還 解 約 損		0	0	0	
診 療 所 支 払 利 息		0	0	0	
業 務 勘 定 繰 入		20,000	10,000	10,000	
	建 設 引 当 金 充 当 繰 入	10,000	0	10,000	
	修 繕 引 当 金 充 当 繰 入	10,000	10,000	0	
	更 新 引 当 金 充 当 繰 入	0	0	0	
診 療 所 財 産 処 分 損		0	0	0	
診 療 所 減 損 損 失		0	0	0	
診 療 所 雑 損 失		0	0	0	
計		278,958	272,884	6,074	
予 備 費		8,017	741	7,276	
支 出 合 計		286,975	273,625	13,350	